



米投資銀行のフーリハン・ローキー、M&A助言国内最大手のGCA<2174>をTOBで子会社化



独立系投資銀行の米フーリハン・ローキー（デラウェア州）は3日、M&A助言で国内最大手のGCAに対して子会社化を目的にTOB（株式公開買い付け）を実施すると発表した。全株式の取得を目指しており、買付代金は最大約681億円。GCAはTOBに賛同している。投資銀行業務におけるアジアでのプレゼンス（存在感）拡大が目的で、日本・アジアでM&A助言で実績を持つGCAを傘下に取り込む。TOBが成立すれば、GCAは東証1部への上場が廃止となる見通し。

買付価格は1株につき1380円で、TOB公表前日の終値1051円に31.3%のプレミアムを加えた。買付予定数は4938万2808株。買付予定数の下限は所有割合66.67%にあたる3292万1900株に設定した。GCAの渡辺章博社長（所有割合8.05%）、Todd・カーター取締役（3.75%）ら9人の取締役全員（社外取締役は除く）が保有株をTOBに応募する契約を交わした。

買付期間は8月4日～9月27日。決済の開始日は10月4日。公開買付代理人は大和証券。

GCAは2004年に独立系のM&A助言会社として創業し、2006年に東証マザーズに上場。2008年に米国の有力M&A助言会社サヴィアン（カリフォルニア州サンフランシスコ）と経営統合し、日米間の国際M&Aへの対応力を大幅に高めるとともに、米市場での基盤を確保した。2012年に東証1部に上場。

フーリハン・ローキーは1972年設立。M&A、証券資金調達、財務リストラクチャリング、財務・評価に関する助言を業務分野とし、米国をはじめ欧州、アジア、豪州、中東に23拠点を持つ。米国を主力地盤とし、近年は欧州や中東でも事業を広げているが、アジアでの存在感は限定的という。